

選手村後利用基本構想有識者懇談会(第1回)における主な意見

分野	内容
都市計画	・ 大きなオープンスペースは都市にとって大切。徐々にまちの価値を形成し、高めるような戦略的な暫定利用ができる種地として活用することも一案。 ・ 用途地域の変更が想定され、周辺住民の理解も必要となる。 ・ 段階的な開発は途中で止まってしまう可能性があるため、全体を開発していく必要があるだろう。 ・ 若い人が交流できるような拠点の可能性を考えるべき。
防災	・ 周辺を含む災害対策の役割を担うことが期待される。住民、来訪者両方の安全性を向上させ、港区のイメージを変える必要がある。 ・ 当地は伊勢湾台風からも復興しており、同様に被災リスクを抱えるアジアの国にとっても災害対応のモデルとなることは重要。 ・ 防災の拠点として、事前の取り組み、発災時、応急、復旧・復興と時間軸で考えると、持つべき機能・役割が明確になる。 ・ 周辺は在宅避難となることも考えられ、避難者収容の拠点性だけでなく自宅に戻るために情報・物資・食糧・医療等の支援拠点の整備が必要となる。 ・ 防災の拠点として、十分なオープンスペースを確保することも方法のひとつとして考えられる。 ・ 防災対応の拠点とすることで、西南部のブランド価値を上げる取り組みにもなり得る。
交通	・ 交通アクセスの改善が必要。例えば、名駅のあおなみ線の乗換利便性やあおなみ線の駅から競馬場跡地、また地下鉄の駅から競馬場跡地を結ぶ東海通の東西軸など。 ・ 東海通に東西軸を新たに構築することで、土地の利用価値を高めることが出来る。 ・ 新たな交通手段を入れるとブランド力が高まる。大会で近未来交通機関について、パーソナルモビリティの実証実験を行い、この地からアジアへ発信する。 ・ 運河、舟運などの水辺空間も育てたい。魅力的な場づくりで夢のある、新たなライフスタイルを実現したい。

選手村後利用基本構想有識者懇談会(第1回)における主な意見

分野	内容
建築・都市景観	・ 20ha ものかなり広い敷地で、都市として重要なオープンスペースである。全てを一度に恒久建築で開発するのではなく、例えば戦略的な暫定利用が可能となるオープンスペースを確保して、臨機応変にまちの価値を高めていくような使い方をすることもありえる。 ・ 名古屋はデザイン都市と宣言して 30 年、ユネスコのクリエイティブ・デザインシティに認定されて 10 年経っているが、最近は見立った動きがないため、コンペを実施するなどして多方面から知恵を募り、建築や関連分野のデザインがもつ可能性を市民、県民そして国内外に発信、共有する機会にすべき。
健康・スポーツ	・ 多世代、プロ、アマなど様々な人が、様々な種類の運動が出来る場所にすべき。e スポーツ、超人スポーツの導入もある。 ・ ボールパークなど、住んで、訪れて、楽しい場所にして欲しい。魅力のあるデザインなどにより、東京や世界にない特徴ある地域を作れると良い。
地域経済・産業	・ 県内製造業は AI で代替不可能な雇用が多く、労働力不足は県の産業構造上深刻である。外国人労働者の教育施設等の環境整備は重要となる。 ・ 大会で使用した施設は、今後の増加が見込まれる外国人世帯を支援する教育や医療等の拠点へと転用できるのではないか。 ・ リニア開業を見据え、訪日客や首都圏とのつながりも考えながら、港区の土地としてあるべき姿を模索していく必要がある。 ・ 産業空洞化の危機感を持ち、観光やものづくりイノベーション・スタートアップへの貢献でまちに元気を。 ・ 千葉県で高層マンションや大型商業施設の横に物流施設が立地している事例がある。ドローンの実証実験を兼ねるような物流施設はどうか。 ・ 足元の需要ではなく、10 年後の産業構造も考えながら、中長期的に検討すべき。若い人が集まる交流拠点に。 ・ ICT の活用など、次世代型の技術をまちづくりへ取り込むことも考えていくべき。

選手村後利用基本構想有識者懇談会(第1回)における主な意見

分野	内容
エリア マネジメント 都市・地域経営	・コンセプトを整えないと民間のバラバラの開発になる。 ・先導施設はアリーナのようなものも一案であるが、施設でなくオープンスペースでも良い。通常時は健康・スポーツの、災害時はその拠点として使う。防災拠点の整備は核になる。 ・公的機能としての防災機能と収益事業の新しい導入機能の組み合わせは工夫できる。公的セクターがどんなメッセージを出すのかが大事である。官民一体で新しい生活等を打ち出す開発を。 ・中川運河のイノベーションリンクと連携し、地場産業と結びつきながらエリアのイメージを変える取組みが必要である。 ・名古屋都心部等と違い、地域の不動産市場から民間による積極的な投資は期待できないのではないかと。県・市から何らかの強い打ち出しにより民間を牽引するような公的関与が期待される。あわせて、行政施策との連携等による民間への支援方策の提示等公的セクターの関与が大事。 ・大会レガシーになることもあり、公共側による特色ある公園等の公共空間の整備と、整備後の公共空間の活用方策の検討も必要。県・市が積極的に関与しながら民間や市民を巻き込むことが重要となる。
選手村 について	・選手は与えられた環境でベストを尽くすので、選手村施設は華美である必要はなく仮設でも良い。但し、食べる、寝るといった部分はしっかりして欲しい。 ・選手村の仮設施設は、作って壊して終わりではなく、転用可能なユニットの開発についてコンペでアイデアを募り、また会期終了後の受け入れ先も募集するなどして、誰もが使いたいというデザインを愛知・名古屋から発信すべき。 ・海外に比べ日本はボランティアに関心が低い。ボランティア文化の浸透に加え、海外選手が日本に対し良いイメージを持ち、情報発信してもらえると良い。

選手村後利用基本構想有識者懇談会(第1回)における主な意見

分野	内容
その他	・ キーワードは、「外国人」、「スポーツ」、「防災+新しい産業や暮らし方+周辺のインフラ活用」。 ・ 大会後に、海外の選手等がもう一度来たいと思える場所づくりが大事となる。 ・ 国際的に学べる場などとして、大会後も世界・アジアに開かれ交流できる場所が必要。子供たちに夢を与えられる場が欲しい。 ・ 外国人居住への取組みや外国人の就労支援のための場の提供を検討することも考えられるのではないかな。
まとめ	・ 第2回に向けて、様々な意見を代替案として整理し、「民間の市場ポテンシャル」、「行政の財政投入可能性」、「地域住民の理解」、「SDG s」などの軸で評価をしていく必要がある。 ・ 代替案の作成に向けては、「地域の産業、労働、高齢化など社会的な課題へのアプローチ」、「アジア大会のレガシーの引き継ぎ」、「敷地全体の一体的、戦略的なマネジメント」、「笹島と金城ふ頭の間地点としてのつながり」といったことがヒントになる。 ・ また、多様な意見を総括すると、前提条件は「防災面の配慮」、民間需要が弱いため「先導施設の必要性」、方向性は「大会レガシー」、「国際性」、「産業の人手不足」や「高齢化等の課題」、「名駅でのリニア開業のポテンシャルを活かした開発」など、事業スキームは「暫定利用等の段階計画」や「大会の前・期間中・後を配慮した開発」となる。 ・ これら前提条件に加え、県市の財政投入の有無・大小により後利用の方向性が定まる。 ・ 現状、地域ブランドが低く、地価も安いのが、先導施設への投資で市場価値を向上出来れば、資金回収できる。